

来年入学の新・中学1年生から

# 市が通学区の弾力的運用を突然決定!!

## 隣接校・行政区域内校選択制

教職員も十分に知らぬまま新聞報道

広島市は13日の教育委員会議で、来年4月に入学する新・中学1年生から「通学区の弾力的運用」を導入する方針を突然決定。同日には各市立中学校の校長宛に「事務連絡」としてファックスを送り、多くの学校で教職員への十分な説明もなされないまま、翌日には各新聞社が報道しました。

教育長「いったん導入して検討する」

同日、教育委員会議の直後に開かれた文教委員会で、皆川けいし議員がこの問題について質問。黒川浩明・教育長は「いったん導入させてもらい、懸念のないように運用の段階で検討していきたい」と答弁し、是が非でも導入する姿勢を示しました。(裏面参照)

わずか1か月前は導入未定だったのに

この問題では、日本共産党市議団は弾力的運用をして3年目となる東京都江東区を視察。6月議会で中原ひろみ議員が一般質問でとりあげ、「学校にも地域にも暗い影を落としている」と指摘しました。

中原議員の質問に対し黒川教育長は、「保護者をはじめ、市民の理解と協力を得ながら進めたい」と答え、具体的な導入時期についてはふれていませんでした。

6月議会での答弁からわずか1か月足らず。この間にどのような検討をして突然の導入に踏み切ったのか市は説明すべきです。

### 「中学校における隣接校・行政区域内校選択制」の概要

【対象者】 2005年度から広島市立中学校に入学する新1年生

【選択できる学校】

従来指定していた「所属学校」のほか、所属学校に隣接する中学校および所属学校と同じ行政区域内にある中学校から選択できる

【通学に要する経費】 選択制により学校選択した場合は保護者負担

【受入数】

- 学校施設は既存の施設で対応。増改築等の施設整備はしない
- 各学校の受入数の上限は40人
- 学校施設に余裕がない場合、生徒数の増加が見込まれる場合および大規模校(25学級以上)となる場合は受け入れをしない
- 児童が他校へ就学したことに伴い、生徒数が減少した場合、その人数の範囲内で受入数を増加させる

【希望校の申請】

申請できる希望校は1校。教育委員会が申請状況を公表後、状況に応じて1回限りの申請変更を認める。所属学校を希望する場合は申請不要

【抽選】 申請者数が受入数を超えた学校は公開抽選を実施

【抽選で選ばれなかった児童への対応】

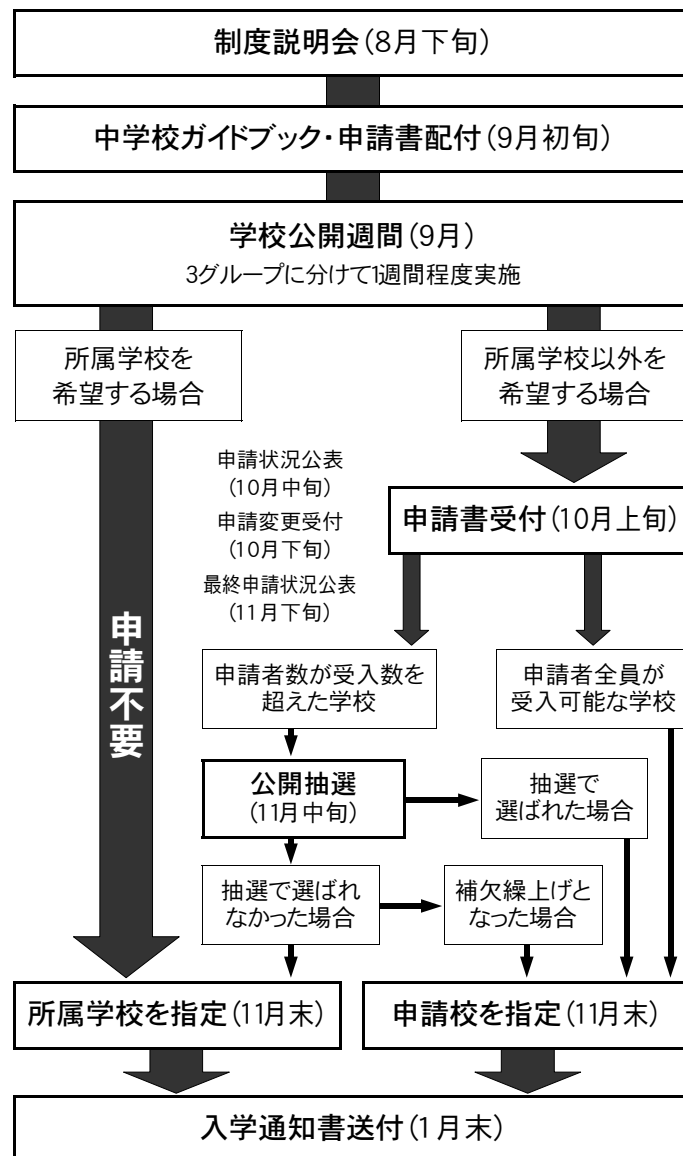
抽選で選ばれなかった児童は補欠者として登録。就学指定の決定までに受入数の増加および辞退による欠員が生じた場合は繰り上げる

【学校情報の提供】

各学校で学校公開週間や学校説明会を開催。学校ガイドブックの作成・配付などにより積極的な学校情報の提供に努める

【その他】

- 「市民と市政」などで広報。市内4会場で制度説明会を開催
- 従来、身体的理由や教育上配慮を要する場合に所属学校以外への変更を認めてきた『指定学校変更許可基準』は引き続き継続する





通学区域の弾力的運用は慎重に論議を!

# 地域崩壊、学校の序列化は現実にかけている

文教委員会 7月13日 皆川けいし議員の質問



## 学校選択制3年目 東京都内の中学 5人の入学式

(しんぶん赤旗2004年4月8日付)

在校生全員による歓迎の歌の合唱で  
迎えらる5人の新一年生=4月7日、  
東京都江東区立深川第六中学校

皆川議員は、文教委員会の直前におこなわれた教育委員会議で「通学区域の弾力的運用」の導入を突然決定したことについて追及。「これは単に学校が選べるという問題ではなく、教育の基本が崩れる大変な問題」と指摘。また、「弾力的運用」で新入生が5人しかいなかった東京のある中学校の例をあげ、「地域の崩壊、学校の序列化が実際に起きている。まともな議論もせずに早急に決定するのは問題だ」と批判し、慎重に論議するよう求めました。

黒川教育長は、市民アンケートで導入を求める市民が多かったため、「いったん導入して懸念のないように運用の段階で検討させてほしい」と答弁。小学校については中学校での状況を見極めて検討する考えを示しました。

皆川議員は、市民アンケートが「弾力的運用」に限ったものであり、学校教育に望むことを質問したのではないと指摘し、「保護者がもつとも望むのは、基礎学力の定着や豊かな人間性を身につける教育ではないか」と強調。あらためて全校長や現場の声をきき、先行都市の事例もよく調査するよう求めました。

## 沖美町・大黒神島への NLP基地誘致の動きが再燃



「あらためて反対表明を」 党市議団が江能4町長、広島市長、防衛施設庁長官へ申し入れ

沖美町で、米空母艦載機の夜間離発着訓練(NLP)施設誘致の動きが再燃しています。

毎日新聞(04.6.19付)は、防衛庁関係者が「(誘致の)可能性が消滅していない」「昨年1月は議論する前に(前)谷本町長が辞めてしまったが、まず議論ができるように持っていきたい」と話したことを報道しました。

沖美町では、町内の建設業者を会長にした「大黒神島基地誘致推進期成同盟会」が、交付金などの「メリット」を押し出して誘致を求める署名活動を展開。これに対して「沖美町の明日を考える会」が誘致反対署名を集め、「平和を希求する町民の意志に反する」「『補償と行政サービスはバラ色』との宣伝は信用できない」と訴えています。

### 広島市「反対の意志変わらない」

日本共産党市議団は5日、沖美、江田島、能美、大柿の4町長に「基地誘致反対」の表明を求める要望書を、防衛施設庁長官あてに移転構想の撤回を求める要望書を送付。6日には広島市長に申し入れ、改めて反対表明することを要望。応じた増田学市民局長は、「広島市は、昨年の反対表明と変わらない」と答えました。皆川けいし団長は、「国に移転構想がある限り、この問題は浮上する可能性がある」として、国に事実を確認するよう市に求めました。



広島市に申し入れる党議員団  
7月6日、広島市役所

### 米軍厚木基地の岩国移転構想も浮上

7月17日、各新聞は日米両政府が米海軍厚木基地(神奈川県)を米軍岩国基地に移設する方向で検討していることをいっせいに報道。厚木基地の主力である米空母艦載機部隊を移転させ、空母艦載機による夜間発着訓練(NLP)も岩国基地で実施する構想が明らかとなりました。

### 藤田県知事が移転に改めて反対表明

藤田雄山県知事は21日の記者会見で、大黒神島へのNLP施設移転に改めて反対を表明。

「基地反対」を公約に掲げて昨年就任した松井晃・沖見町長も、改めて「反対」の意志を表明し、「町民全員が賛成の署名をしたとしても絶対誘致しない。平和都市として誘致すべきではない」と答えています。